

(様式第2号)

団体概要書

(その1)

団体名	(ふりがな)しつぎょうしゃとうのくらしあんしんかくほきょうぎかい 失業者等の暮らし安心確保協議会	団体の種別 (○をつける)	NPO法人 各種団体 <input checked="" type="checkbox"/> 連合体
主たる事務所の所在地	〒990-0044 山形市木の実町 12-37	連絡先	電話 023-641-6503 FAX 023-641-6830 eメール ya-rofuku@vanilla.ocn.ne.jp
代表者職・氏名	(ふりがな) ふなやま ひとし 会長 船山 整	会員数等	個人会員数 人 団体会員数 6 団体 賛助会員数 人 専従職員数 人
設立年月 (活動開始年月)	令和 2年 2月	(NPO 法人の場合) 認証 (認定) 年月	年 月
団体の設立目的	大型倒産等により急増する生活に困窮した離職者や求職者の様々な相談ニーズに対応する。		
活動分野	※下記「活動分野」から1つずつ選択 【主たる分野】 【従たる分野】 17	主 なる 活動地域	県内全域

これまでの活動実績	(主なもの) ※活動年月・活動内容がわかるように箇条書きで記載してください。 本協議会で中心的な役割を担う労働者福祉協議会は、県が設置した「求職者総合支援センター (山形テルサ1階)」の運営を平成 24 年度から受託しており、離職者及び求職者の生活・就職相談対応を行っている。令和 2年 2月に株式会社大沼をはじめ大型倒産等により急増する生活に困窮した離職者や求職者の相談ニーズに対応するため、官民連携で「(株) 大沼関連再就職等支援本部」を設置・運営し、失業者等への心のケアを含めた様々な相談への対応を行った。		
※直近5か年の主な活動実績を記載してください	(行政、企業、他団体との協働実績) 本協議会で中心的な役割を担う労働者福祉協議会は、県が設置した「求職者総合支援センター (山形テルサ1階)」の運営を平成 24 年度から受託しており、離職者及び求職者の生活・就職相談対応を行っている。		
事業年度	4月1日 から 3月 31日		
ホームページ	有 (URL :) / <input type="checkbox"/> 無		
機関紙	有 (名称 :) / <input type="checkbox"/> 無		

○活動分野

1 保健・医療・福祉	8 災害救援	15 科学技術の振興
2 社会教育	9 地域安全	16 経済活動の活性化
3 まちづくり	10 人権擁護・平和の推進	17 職業能力開発・雇用機会拡充
4 観光の振興	11 国際協力	18 消費者の保護
5 農山漁村・中山間地域の振興	12 男女共同参画社会の形成	19 市民活動支援
6 学術・文化・芸術・スポーツ振興	13 子どもの健全育成	20 その他
7 環境の保全	14 情報化社会の発展	

◆寄付者へのPR◆

(その2)

<p>寄付を受けて 取り組み たい事業の 概要</p>	<p>※どのような課題解決のために、どのような事業を行いたいのか分かり易く記載してください。</p> <p>コロナ禍において大規模な倒産の発生が危惧される中、倒産等により離職を余儀なくされた失業者の再就職を支援する。</p>
<p>県民・企業 へのPR</p>	<p>※県民・企業に向け、団体をPRするメッセージを記載してください。</p> <p>失業者の職業選択の幅を拡げることにより、再就職しやすくなることが期待できます。また、相談窓口を設置することで、失業者へスピーディーに対応し、早期の再就職・生活再建を支援します。</p>

この申請書に記載している事項に間違いはありません。

また、当団体は、山形県社会貢献活動促進基金実施要領第8条に規定する申請団体の要件を満たしています。

令和4年2月4日

団体名 失業者等の暮らし安心確保協議会

代表者職氏名 会長 船山 整